



**令和3年度
当初予算・組織改編の概要**

伊豆市

1 予算の規模

全会計

(単位:百万円、%)

区分	R3当初	R2当初	増減	伸率
一般会計	21,869	17,740	4,129	23.3
特別会計	8,378	8,279	99	1.2
企業会計	2,532	2,375	157	6.6
合計	32,779	28,394	4,385	15.4

**一般会計、後期高齢者医療特別会計、介護
保険特別会計の予算額が合併以降最大に！**



1-1 歳入の特徴(一般会計)

(単位:百万円、%)

区分		R3当初 A	R2当初 B	増減 A-B
自主財源	市税	3,842	4,241	▲399
	寄附金	800	600	200
	繰入金	1,310	1,126	184
	その他	1,168	1,181	▲13
依存財源	地方交付税	4,286	4,828	▲542
	国庫支出金	1,832	1,795	37
	県支出金	1,247	1,011	236
	市債	5,971	1,775	4,196
	交付金等	1,413	1,183	230
合計		21,869	17,740	4,129

【市税】 ▲3億9,900万円

・新型コロナウイルス感染症の影響による減

【地方交付税】 ▲5億4,200万円

＜普通交付税＞国勢調査による人口減少の影響などを見込み減

＜特別交付税＞東京2020大会関連経費などを見込み増

【国・県支出金】 +2億7,300万円

＜国庫支出金＞新型コロナウイルスワクチン接種事業や過年災害復旧事業などに伴う増

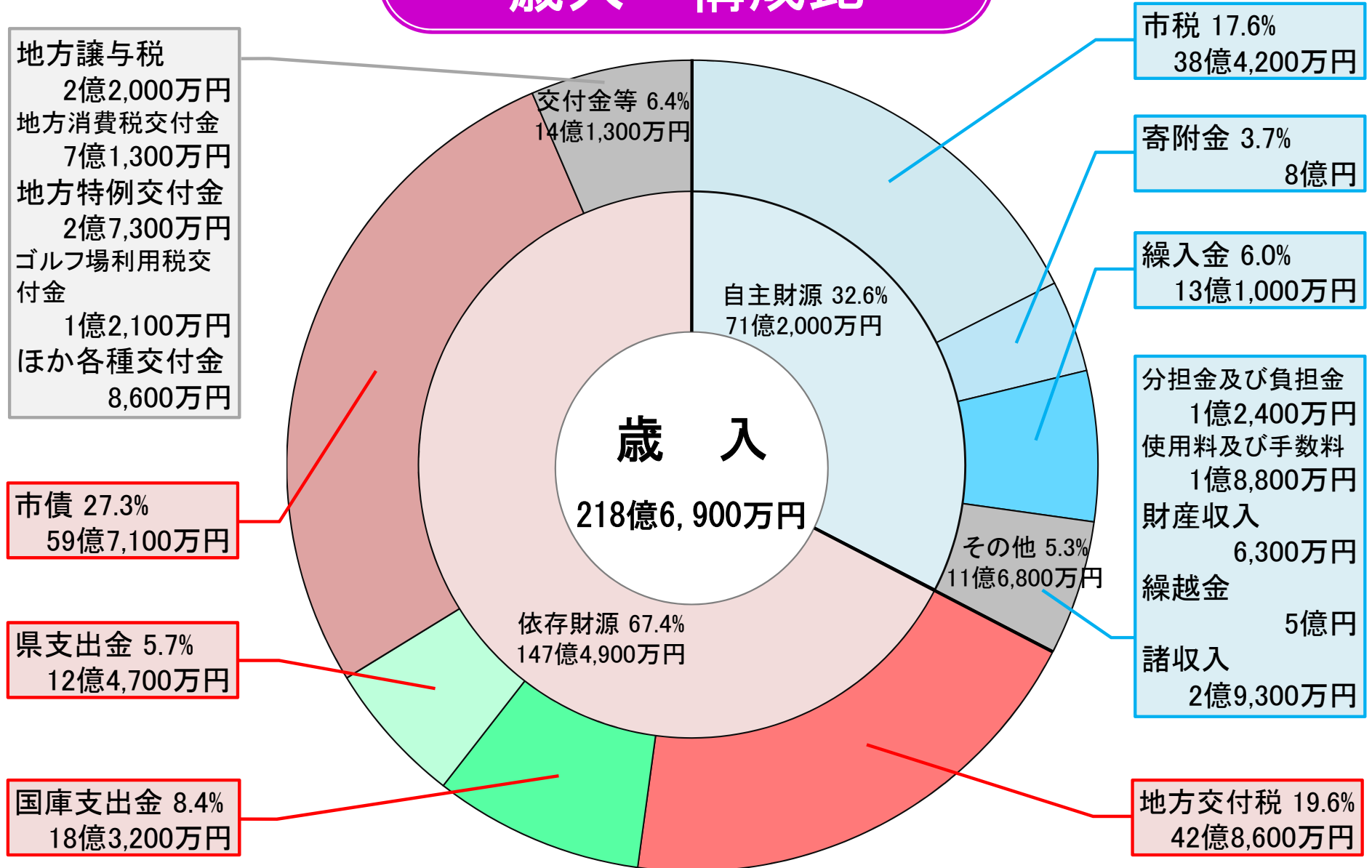
＜県支出金＞同報系防災行政無線整備工事や県政選挙に係る県委託金などの増

【市債】 +41億9,600万円

・大規模事業(広域廃棄物処理施設整備事業、同報系防災行政無線整備事業、新中学校整備事業、公的病院移転新築事業費補助事業など)が集中することに伴う増



歳入 構成比



1-2 歳出の特徴(一般会計)

(単位:百万円、%)

区分		R3当初 A	R2当初 B	増減 A-B
経常的経費	人件費	3,037	3,065	▲28
	扶助費	2,298	2,303	▲5
	公債費	1,680	1,616	64
	その他(経常的経費)	7,922	5,936	1,986
投資的経費	補助事業	543	935	▲392
	単独事業	3,733	1,427	2,306
	災害復旧費	126	3	123
その他		2,530	2,455	75
合計		21,869	17,740	4,129

【人件費】 ▲2,800万円

・R2人事院勧告に基づく給与改定による期末勤勉手当の減、統計調査員報酬の減など

【公債費】 +6,400万円

・H29年度実施事業(旧湯ヶ島幼稚園・旧湯ヶ島小学校施設改修事業、土肥小中一貫校建設事業)の財源とした市債の元金償還の開始に伴う増

【その他(経常的経費)】+19億8,600万円

<補助費等> 広域廃棄物処理施設整備事業に係る伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合負担金の増

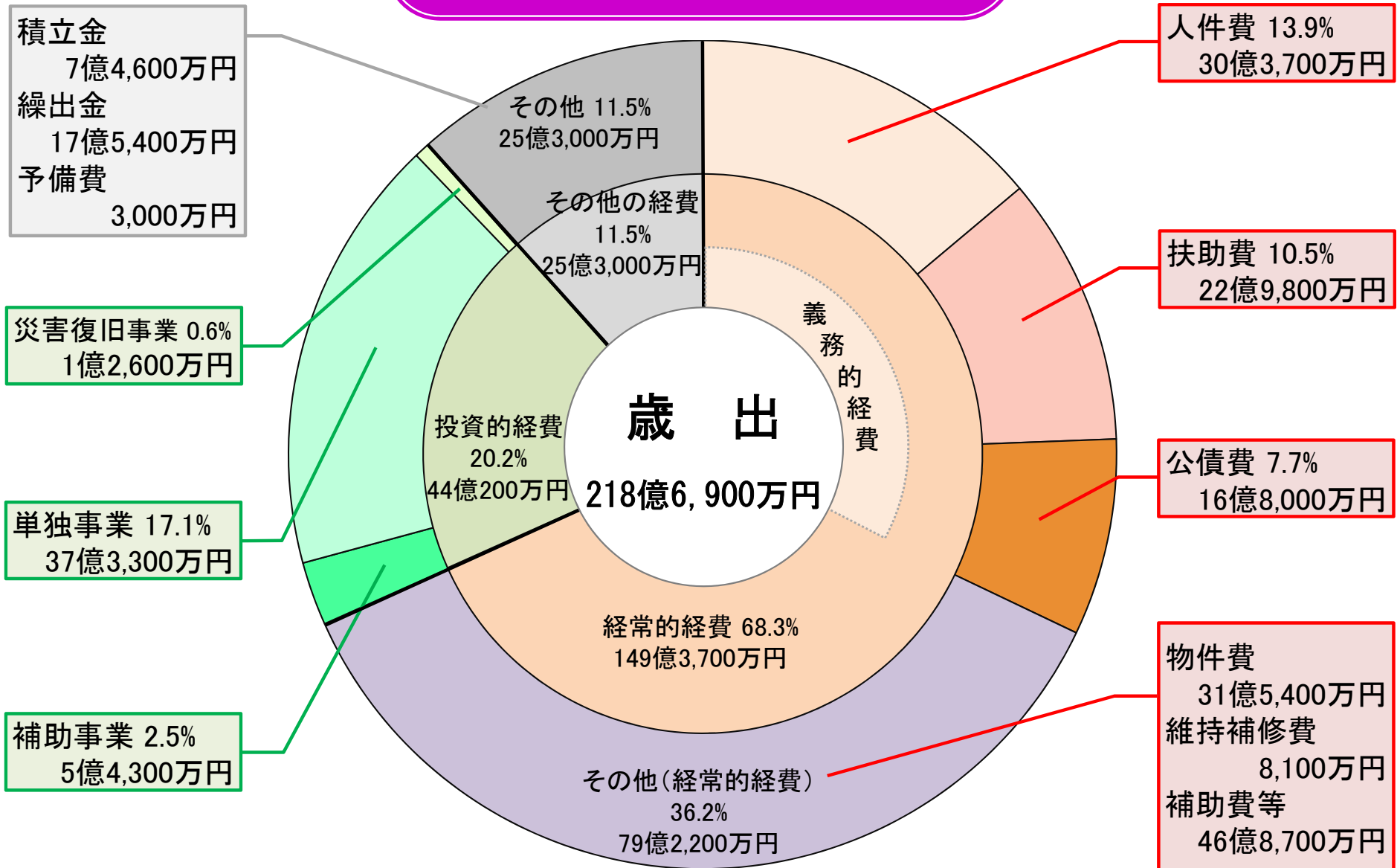
【投資的経費】+20億3,700万円

<補助事業> 市道改良工事(市道さくら大通り線、市道駅前柏久保線など)

<単独事業> 大規模な建設事業の開始に伴う増(同報系防災行政無線整備事業、新中学校整備事業など)



歳出(性質別) 構成比



2 重点的な取組み

持続可能な市政運営に向けて

～「ポスト・コロナ」「ポスト・平成の大合併」を見据えた

市政運営の礎を築くための予算編成～

伊豆市を取り巻く懸念材料

新型コロナによる歳入減

合併特例債の発行期限
(R6年度)

人口減少

合併による優遇制度が終了した後も安定した市政運営が維持できるように、人口減少社会の到来を見据えた対応や財務体制の強化に取り組んでいく



重点的な取組みの体系

持続可能な市政運営

「ポスト・コロナ」「ポスト・平成の大合併」を見据えた
市政運営の礎を築くための予算編成

本格的な人口減少
社会の到来に
向けた戦略的対応

人口減少の
抑制戦略

結婚から子育てまで切れ目のない支援

教育の充実

福祉・医療の充実

安全・安心なまちづくり

地域の魅力創造

人口減少の
適応戦略

未来を切り拓くためのまちづくり

地域の独立性の維持

将来にわたる
安定的な財政
運営の堅持

安定した
歳入の確保

収納の強化

財源の確保

徹底した
歳出の抑制

公共施設の適正化

事務事業の見直し



3 重点事業

人口減少の抑制戦略

結婚から子育てまで切れ目のない支援

【新規】戦略的プロモーション事業 830万円

- ・民間のノウハウを活用した婚活イベントの実施
- ・三島駅等への大型看板の設置などによる伊豆市の豊富な子育て支援メニューの見える化



【新規・拡充】移住定住促進事業 6,100万円

- ・定住促進補助金、空き家の片づけやリフォーム補助など



R2年6月に開園した修善寺東こども園

【拡充】こども園の受入年齢引下げ 5,800万円

- ・修善寺東こども園の園児受入年齢を8ヶ月児まで引き下げることで子育て世帯の負担を軽減し就労を支援

【新規】伊豆総合高校土肥分校下宿運営事業補助金 300万円

- ・伊豆総合高校土肥分校に通う生徒の下宿を運営する団体への助成

教育の充実

通学・就学支援関連事業 9,100万円

・小中学校、一貫校、及び高等学校の児童生徒の通学費の補助、要保護・準要保護児童生徒及び特別支援学校に通学する児童生徒の就学費用の補助

GIGAスクール推進事業 2,210万円

・校内ネットワーク環境や1人1台端末の保守、ICT支援員による教員等に向けた授業等のサポート



新中学校完成イメージ

新中学校整備事業 9億8,000万円

・新中学校整備に係る建築・土木実施設計、土地購入費及び物件移転補償

【拡充】児童複合施設整備事業 620万円

・放課後児童クラブ、バス待ち児童待合場所、適応指導教室を備えた複合施設を整備し、放課後及び学校休業中の遊びと生活の場を提供

福祉・医療の充実

バス・タクシー等利用助成事業 2,940万円

・高齢者や重度心身障害者がバス・タクシー・鉄道を利用する際の助成券の発行、東海バスの発行する「いきいきパス」の購入補助

【新規】重層的支援体制移行準備事業 90万円

・市民福祉の課題解決に向けた相談支援を行う「福祉相談センター」の設置

【新規】被保護者健康管理支援事業 220万円

・生活保護の被保護者の健康情報管理や個別支援計画の作成などを実施



高齢者や障害者に対する公共交通の利用助成



リハビリテーション中伊豆温泉病院完成イメージ

公的病院移転新築事業費補助金 6億円

・リハビリテーション中伊豆温泉病院の移転新築事業に対する補助

病院群輪番制病院設備整備事業費補助金 180万円

・病院群輪番制病院の医療機器の整備補助

二次救急病院設備整備費補助金 750万円

・二次救急医療機関の医療機器の整備補助

安全・安心なまちづくり

【拡充】廃棄物流入対策事業(平和寺関係) 440万円

・水質や土壌などの食品汚染物質の検査、損害賠償請求訴訟関係

(仮称)日向公園(防災公園)整備事業 5,000万円

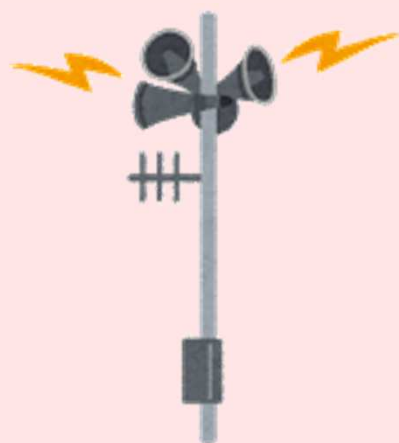
・防災公園整備に係る測量設計

新リサイクルセンター整備事業 3,020万円

・新施設整備に係る地質や生活環境への影響調査及び基本設計、清掃センター解体に係る仕様書の作成、進入路整備に係る測量設計



平和寺本山から流出した土砂廃棄物



デジタル同報系防災行政無線整備事業 9億500万円

・老朽化した防災行政無線のアナログ方式からデジタル方式への更新工事、及び工事監理

【拡充】防災防犯カメラ設置事業 750万円

・河川水位状況確認のための防災カメラ更新や、自治会・町内会等に対する通学路内の防犯カメラ設置費用助成

地域の魅力創造

【新規】東京オリンピック・パラリンピック推進事業 6,150万円

・機運醸成、聖火リレー、都市装飾、本大会の支援のほか、競技会場の聖地化事業、自転車を活用したまちづくり事業、記録資料作成事業など大会レガシー創出関係(事業費の内3,476万円)



東京2020大会自転車競技会場のベロドローム

【拡充】企業誘致推進事業 3,290万円

・市内に土地を購入し事業を開始する企業に対する補助、空き店舗を活用する創業者の家賃及び設備購入費補助

産業強化事業 3,690万円

・伊豆市版DMOの運営及び事業費補助



日本一の栽培面積を誇る伊豆市の水わさび

【拡充】わさびの郷構想推進事業 400万円

・苗の安定供給を当面の最重要課題とし、農業振興会わさび部会への補助金制度を拡充

【拡充】観光施設整備事業 1億6,570万円

・観光施設の整備(竹林の小径竹垣改修、土肥屋形区公衆トイレ改修、恋人岬歩道修繕、旭滝園地整備、御幸橋トイレ新築、営林署跡地公園整備)

人口減少の適応戦略

未来を切り拓くためのまちづくり

【新規】旧土肥小学校利活用事業 8,180万円

- ・旧土肥小学校を利活用するための建物の用途変更等に係る施設改修工事

牧之郷駅周辺整備事業 1億5,800万円

- ・牧之郷駅周辺における都市施設の整備



地域拠点として活用する旧土肥小学校

地域の独立性の維持

花いっぱい事業 430万円

- ・まちを花で彩る活動を行う各種団体への資材配布などの補助

地域づくり交付金事業 5,380万円

- ・地域づくり協議会が実施する地域の活性化事業に対する補助



修善寺駅北口のフラワーモニュメント

安定した歳入の確保

収納の強化

【拡充】収納率強化事業 1,500万円

- ・コンビニ・モバイル収納の充実、滞納者に対する電話催告業務、差押物件等の公売関係
- ・徴収経験のある職員を増員配置するとともに、事務体制を見直すことで収納率の強化を図る

市営住宅管理事業(滞納整理) 50万円

- ・市営住宅使用料滞納者に対する催告書の送付や明渡請求訴訟関係

財源の確保

【新規】戦略的プロモーション事業(シティセールス) 160万円

- ・R3年度から新設する専任の営業担当職員に係る営業活動関係経費

【拡充】ふるさと納税促進事業 3億3,730万円

- ・寄附を募るためのポータルサイト使用料や広告料、処理事務に係る人件費、返礼品費



徹底した歳出の抑制

公共施設の適正化

【新規】修善寺体育館解体事業1億1,000万円

- ・耐震基準を満たさないためにR2年3月に閉館した修善寺体育館の解体

虹の郷借地解消事業 7,630万円

- ・修善寺虹の郷用地の取得による借地の解消



解体を予定する修善寺体育館



広域廃棄物処理施設完成イメージ

広域廃棄物処理施設整備事業 21億4,340万円

- ・広域で整備する伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設の建設及び運営負担金

【新規】修善寺グラウンド照明塔LED化事業 3,320万円

- ・現在水銀灯を使用している照明のLED化

消防団「宿」詰所の解体 440万円

- ・県の指定する緊急輸送路沿いにあり、現在の耐震基準を満たしていない消防団「宿」詰所(天城)の解体

事務事業の見直し

【新規】議事録作成システム導入 340万円

・AI技術を活用したシステムを導入し、議事録作成に係る事務を効率化

【新規】行政用チャットシステム導入 130万円

・職員間における情報共有に厳格な運用ルールが設けられているシステムを活用することでセキュリティの強化を図るとともに業務の効率化を図る



【拡充】職員採用試験の見直し 40万円

・独自日程による採用試験の実施や既卒者も対応ができる試験内容に見直しを行うことで人材を的確に確保する

住宅用太陽光発電システム設置費補助事業の廃止 △200万円(廃止による削減額)

・太陽光発電システムの普及や設備価格の低廉化により、当初の事業目的が達成できたため廃止

4 新型コロナウイルス感染症関連の取組み

新型コロナウイルス感染症対策

資機材の配備 470万円

・救護所や避難所のほか、東京オリンピックパラリンピックの関連イベントにおいて消毒液等の資機材を配備

【新規】新型コロナウイルスワクチン

接種事業 1億7,600万円

・ワクチン接種やコールセンターの設置、接種券などの発行{このほか接種体制の確保や65歳以上を対象とした接種券の印刷業務など、R2年度に1,030万円を予算措置}

追加経済対策

【新規】高齢者等バス・タクシー・鉄道

共通利用券配布事業 3,050万円

・高齢者におけるワクチン接種会場までの移動費負担の軽減や公共交通事業者の支援を目的として、高齢者や障害者、妊婦を対象に1人当たり3,000円の公共交通利用券を配布

【新規】市民限定宿泊割引事業

1,700万円

・市内宿泊施設に宿泊する市民を対象として、5,000円割引クーポン券を発行し、「市民による市内の小さな旅」を促進。{事業費のうち、クーポン券印刷等の準備経費としてR2年度に200万円を予備費充用}

「伊豆市食っ得券」事業(第2弾)

1,350万円

・旅館や飲食店の支援として、市民向けプレミアム商品券(プレミアム率50%)を発行{このほか第1弾として、飲食店を対象とした事業をR2年4月～6月に実施済み(予算額1,280万円)}

地域経済応援給付金(第2弾)

1億2,260万円

・前年と比較して売上が30%以上減少している業者を対象に、一律10万円を給付{このほか第1弾として、R2年夏季に同内容の事業を実施済み(予算額1億1,000万円)}



5 組織の改編（重点的な取組みを着実に推進するための改編）

- 総合戦略課に財政担当を移管し、**企画財政課**とします。**企画と財政部門を一体化することにより、部局横断的な政策課題に対し、迅速かつ機動的に対応する体制を整備するとともに、政策調整機能を強化**します。
また、企画財政課には**営業担当職を置き、シティセールスを行っていきます**。
- 地域の政策課題を集約し取り組んでいくための部門として地域づくり課**を設置します。地域づくり課では、**地域づくり活動への支援**をはじめ自治会・交通安全・防犯・情報化の推進等を所管します。
- 資産経営に関する計画・方針に基づき、これまでの財産管理に加え**経営的な視点を持って公有財産の有効活用や維持管理経費の最適化などを推進し、資産マネジメントを強化**するため、**資産経営課**を設置します。
- これまでの防災安全課を、**危機管理全般を扱う市長直轄の独立した部署に位置付け、危機管理課**とします。
- 社会福祉課に**福祉相談センター**として職員を配置し、**市民福祉の課題解決に向けた支援**を行います。
- 長寿介護課と健康支援課を統合して**健康長寿課**とし、**健康・医療に関する施策や介護保険、高齢者支援に関する施策などを一体的に推進**します。
- 事務分掌の明確化を図るため、こども課の名称を**子育て支援課**とします。



組織の新旧比較

